

こども

公立保育園の
民営化

今後の方針 市の見解は
状況を踏まえ検討していく



公立保育園の民営化については、保育需要を踏まえた統廃合や定員減を視野に入れつつ、私立保育園への運営支援や、特に配慮が必要な子どもの受け入れ等の役割の維持も必要と考えており、周辺の保育園の入園状況や未就学児童数の推移、施設の老朽化の状況等を踏まえ、施設ごとに今後の方向性を検討していく。

市は、行政改革の一環として、当初あった28園のうち7園について民営化を行っているほか、木造の保育園についても順次民営化を進めているとのことである。そこで、公立保育園の民営化の方針について、市の見解を問う。

答 公立保育園の民営化については、保育需要を踏まえた統廃合や定員減を視野に入れつつ、私立保育園への運営支援や、特に配慮が必要な子どもの受け入れ等の役割の維持も必要と考えており、周辺の保育園の入園状況や未就学児童数の推移、施設の老朽化の状況等を踏まえ、施設ごとに今後の方向性を検討していく。

廣田 徳子 議員
(日本共産党)

一般質問

6月定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。各議員の持ち時間は1人60分(答弁含む)です。ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。
※6月定例会の一般質問は、6月11日に通告を締め切り、6月23日から5日間の日程で行いました。
※会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

こども

放課後子ども教室

にしました熱議員
(新しい流れ)

事業者へ是正措置を講じたことは
人員配置については是正を行った



本市の放課後子ども教室は、市の直営や事業者への委託により運営されているが、運営者によりサービス

に格差が生じているという市民の声がある。市はこれまで事業者に対して是正措置を講じたことはあるのか、人員配置については、仕様書と異なる業務運営が確認され、是正の指導を行った。

児童発達支援等

0歳から2歳まで無償化 周知方法は
利用家庭等に個別案内する



中町 けい 議員
(いちかわ市民クラブ)

併用している場合も無償化の対象となるのか。また、本制度の周知方法を問う。本制度は、保育所に通いながら児童発達支援等を利用している場合も無償化

の対象となる。また、周知については、現在、児童発達支援等を利用している家庭には個別に案内し、無償化の開始後、新たに児童発達支援等を利用する家庭には相談の際に案内する。加えて、市公式ウェブサイトや広報いちかわのほか、チラシを作成して関係窓口に設置し、周知をしていく。

安全

人工芝の暑さ対策

表面温度を下げる対策は
冷却チップが有効と判断



石原 たかゆき 議員
(創生市川・自民党)

塩焼小学校の校庭は人工芝化され好評だが、昨今の暑さで表面温度が上がり、使用不能とならないか憂慮している。その対策として、スプリングラーや冷却チップの整備等が考えられるが、市が講じている対策を問う。人工芝の暑さ対策として、スプリングラー等の整備は費用面や装置作動の間等の課題がある。一方、冷却チップは費用が抑えられる上、人工芝の整備時にチップを敷き詰めるため、装置作動の手間もなく、グラウンドの表面温度を5度程度下げることがあることから、冷却チップが有効と判断した。導入効果については、今後も見守っていく。

学校の安全対策

訓練や研修等の情報 地域と共有を
多くの目で見守る環境をつくる



つかこしたかのり議員
(創生市川・自民党)

住民によって支えられている。そこで、現在、各学校が行っている不審者対応訓練や学校防犯に関する職員研修について、PTAや地域の関係者と連携して行い、

情報を共有する機会を充実させていく考えはあるか。答 教育委員会では、地域や保護者など多くの大人の目で児童を見守ることが安全安心な環境をつくると考えている。今後も引き続き不審者対応訓練等も含めた取り組みについて、学校運営協議会や地域学校協働本部と情報共有を行っていく。

経済

若者の離職防止

公的資源をまとめ 情報提供を
各制度の内容等をまとめて周知する



大場 諭 議員
(公明党)

中小企業の若手社員のメンタル不調や介護離職は技術継承を妨げ、事業継続を阻む最大の経営リスクと考

える。よろず支援拠点や国の地域産業保健センターなど、無料の公的資源が既にそろっているため、これらの資源について、行政の縦割りを排して、産業政策と連携して企業へ届けることで、若者の支援や介護離職を防ぐことにつながると想定するが、市の見解を問う。

単身高齢者支援

法改正による支援強化 市の対応は
関係機関と連携を深めていく



久保川 隆志 議員
(公明党)

終活支援の強化等に向け、終活支援ガイドブックを作成する考えはあるのか。答 市では高齢者サポートセンターにて様々な支援を行っているが、法改正によ

り、社会福祉協議会が生活上の課題となる入院入所手続や死後事務等の支援を無料または低額で行うこととなるため、関係機関と連携を深め、円滑なサービス利用につながるよう努めていく。終活支援ガイドブックの作成については、現在、市で作成している終活べんり帳等を適宜見直ししていく。

福祉

高齢者との情報交流

安否確認サービスを提供できないか
導入に向けて検討している



沢田 あきひと 議員
(新しい流れ)

市は、高齢者でも利用率が上昇しているスマートフォンを活用し、高齢者との情報の相互交流を促進すべきであると考えるが、本人のなっていることである。希望に応じて、LINEを

活用した安否確認サービスの提供はできないのか。答 一人暮らしの高齢者が増加しており、安否確認サービスへのニーズが高まっていることから、現在、高齢者とその家族がスマートフォンを活用して、毎日決まった時間に安否確認ができるサービスの導入に向けた検討を行っている。

訪問看護時の駐車場

市営住宅の駐車場の活用は
他の自治体を調査研究する



川畑 いづこ 議員
(公明党)

訪問看護事業者が、利用住宅を訪問する際、駐車場も、市営住宅の駐車場を訪不足が負担となっている。問看護等の事業者が活用することはないのか。

答 市営住宅の駐車場は、公営住宅法上、共同施設に当たり、入居者の共同の福祉のために設置している。一方、入居者の使用を妨げない範囲で、入居者以外の者が使用することも可能であることから、事業者のニーズを把握し、他の自治体の運用を参考にするなど、調査研究をしていく。